

令和 6年度

計 算 書 類

(自)令和 6年 4月 1日

(至)令和 7年 3月31日

〒273-0044

千葉県船橋市行田 2 丁目 8 番 1 号

社会福祉法人 さざんか会

(法人番号：2040005003050)

理事長 宮代 隆治

法人単位資金収支計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	17,643,000	17,077,395	565,605	
	障害福祉サービス等事業収入	1,830,476,525	1,848,457,690	△17,981,165	
	借入金利息補助金収入	2,810,430	2,810,430	0	
	経常経費寄附金収入	4,022,190	4,142,970	△120,780	
	受取利息配当金収入	453,981	492,862	△38,881	
	その他の収入	27,767,546	27,656,749	110,797	
	事業活動収入計(1)	1,883,173,672	1,900,638,096	△17,464,424	
	支出				
	人件費支出	1,277,219,430	1,274,467,189	2,752,241	
施設整備等による収支	事業費支出	226,265,276	222,571,453	3,693,823	
	事務費支出	263,778,384	260,435,266	3,343,118	
	就労支援事業支出	17,643,000	17,592,201	50,799	
	支払利息支出	2,972,823	2,972,823	0	
	その他の支出	14,877,046	14,533,466	343,580	
	事業活動支出計(2)	1,802,755,959	1,792,572,398	10,183,561	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	80,417,713	108,065,698	△27,647,985	
	収入				
	施設整備等補助金収入	28,385,000	28,235,000	150,000	
	施設整備等収入計(4)	28,385,000	28,235,000	150,000	
その他の活動による収支	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	41,956,000	41,956,000	0	
	固定資産取得支出	34,074,896	34,200,538	△125,642	
	固定資産除却・廃棄支出	2		2	
	施設整備等支出計(5)	76,030,898	76,156,538	△125,640	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△47,645,898	△47,921,538	275,640	
	収入				
	積立資産取崩収入	70,150,346	70,150,346	0	
	その他の活動による収入	35,000	35,000	0	
	その他の活動収入計(7)	70,185,346	70,185,346	0	
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	164,085,625	164,186,292	△100,667	
	その他の活動支出計(8)	164,085,625	164,186,292	△100,667	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△93,900,279	△94,000,946	100,667	
	予備費支出(10)		—		
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△61,128,464	△33,856,786	△27,271,678	
	前期末支払資金残高(12)	657,657,073	657,657,073	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	596,528,609	623,800,287	△27,271,678	

法人単位事業活動計算書

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	17,077,395	15,159,115	1,918,280
	障害福祉サービス等事業収益	1,848,457,690	1,787,325,847	61,131,843
	経常経費寄附金収益	4,142,970	6,559,920	△2,416,950
	その他の収益	2,116,882	3,500,454	△1,383,572
	サービス活動収益計(1)	1,871,794,937	1,812,545,336	59,249,601
	費用			
	人件費	1,282,038,598	1,264,434,986	17,603,612
	事業費	223,101,393	218,613,959	4,487,434
	事務費	260,435,266	237,714,225	22,721,041
サービス活動外増減の部	就労支援事業費用	18,219,000	16,099,303	2,119,697
	減価償却費	89,594,599	91,986,903	△2,392,304
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△48,807,207	△50,425,887	1,618,680
	サービス活動費用計(2)	1,824,581,649	1,778,423,489	46,158,160
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	47,213,288	34,121,847	13,091,441
	収益			
	借入金利息補助金収益	2,810,430	3,096,240	△285,810
	受取利息配当金収益	492,862	16,851	476,011
	その他のサービス活動外収益	25,539,867	25,327,790	212,077
	サービス活動外収益計(4)	28,843,159	28,440,881	402,278
特別増減の部	費用			
	支払利息	2,972,823	3,309,938	△337,115
	その他のサービス活動外費用	14,500,466	14,937,103	△436,637
	サービス活動外費用計(5)	17,473,289	18,247,041	△773,752
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	11,369,870	10,193,840	1,176,030
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	58,583,158	44,315,687	14,267,471
	収益			
	施設整備等補助金収益	28,235,000	30,005,000	△1,770,000
	固定資産受贈額		146,000	△146,000
	固定資産売却益	1,964,599		1,964,599
繰越活動増減差額の部	特別収益計(8)	30,199,599	30,151,000	48,599
	費用			
	固定資産売却損・処分損	152,801	4,362,985	△4,210,184
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	△8		△8
	国庫補助金等特別積立金積立額	28,235,000	30,005,000	△1,770,000
	その他の特別損失	33,000		33,000
	特別費用計(9)	28,420,793	34,367,985	△5,947,192
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	1,778,806	△4,216,985	5,995,791
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	60,361,964	40,098,702	20,263,262
	繰越活動増減差額(12)	972,735,423	1,014,632,431	△41,897,008
繰越活動増減差額の部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,033,097,387	1,054,731,133	△21,633,746
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)	63,280,000	38,404,290	24,875,710
	その他の積立金積立額(16)	150,990,542	120,400,000	30,590,542
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	945,386,845	972,735,423	△27,348,578

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位:円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産				流動負債	162,612,673	172,620,029	△10,007,356
現金預金	686,318,678	737,692,354	△51,373,676	事業未払金	49,801,005	49,578,298	222,707
事業未収金	336,446,011	406,305,755	△69,859,744	その他の未払金	145,000	0	145,000
未収金	295,905,336	276,529,354	19,375,982	1年以内返済予定設備資金借入金	41,956,000	41,956,000	0
未収補助金	1,051,859	761,341	290,518	1年以内返済予定リース債務	5,888,740	0	5,888,740
貯蔵品	45,804,472	46,840,340	△1,035,868	職員預り金	10,817,485	28,324,243	△17,506,758
商品・製品	2,015,957	1,632,691	383,266	前受金	12,550	0	12,550
原材料	18,613	13,798	4,815	仮受金	0	15,600	△15,600
立替金	1,353,368	1,573,402	△220,034	賞与引当金	53,991,893	52,745,888	1,246,005
前払金	2,576,625	2,471,151	105,474				
前払費用	105,737	105,737	0				
前払費用(1年基準)	0	293,845	△293,845				
仮払金	370,370	529,940	△159,570				
	670,330	635,000	35,330				
固定資産	2,407,956,321	2,340,238,050	67,718,271	固定負債	583,260,140	596,692,305	△13,432,165
基本財産	1,344,985,466	1,390,675,338	△45,689,872	設備資金借入金	430,362,000	472,318,000	△41,956,000
土地	16,500,000	16,500,000	0	リース債務	23,164,460	0	23,164,460
建物	1,328,485,466	1,374,175,338	△45,689,872	退職給付引当金	129,733,680	124,374,305	5,359,375
その他の固定資産	1,062,970,855	949,562,712	113,408,143	負債の部合計	745,872,813	769,312,334	△23,439,521
				純資産の部			
土地	14,852,220	14,852,220	0	基本金	85,168,777	85,168,777	0
建物	19,832,224	26,181,172	△6,348,948	国庫補助金等特別積立金	507,387,423	527,965,271	△20,577,848
構築物	28,581,049	30,573,439	△1,992,390	その他の積立金	810,459,141	722,748,599	87,710,542
機械及び装置	703,394	916,145	△212,751	人件費積立金	84,630,000	90,630,000	△6,000,000
車輛運搬具	3,713,760	3,376,805	336,955	施設整備費積立金	684,997,705	582,977,705	102,020,000
器具及び備品	16,352,491	17,855,173	△1,502,682	非常時対策積立金	36,970,870	45,280,328	△8,309,458
有形リース資産	30,541,432	0	30,541,432	工賃変動積立金	878,032	878,032	0
権利	940,700	951,500	△10,800	設備等整備積立金	2,982,534	2,982,534	0
借地権	3,000,000	3,000,000	0	次期繰越活動増減差額	945,386,845	972,735,423	△27,348,578
退職給付引当資産	129,733,680	124,374,305	5,359,375	(うち当期活動増減差額)	60,361,964	40,098,702	20,263,262
人件費積立資産	84,630,000	90,630,000	△6,000,000				
施設整備費積立資産	684,997,705	582,977,705	102,020,000				
非常時対策積立資産	36,970,870	45,280,328	△8,309,458				
工賃変動積立資産	878,032	878,032	0				
設備等整備積立資産	2,982,534	2,982,534	0				
差入保証金	3,658,300	3,714,360	△56,060				

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

資産の部				純資産の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
長期前払費用	163,414	533,784	△370,370				
その他の固定資産	439,050	485,210	△46,160	純資産の部合計	2,348,402,186	2,308,618,070	39,784,116
資産の部合計	3,094,274,999	3,077,930,404	16,344,595	負債及び純資産の部合計	3,094,274,999	3,077,930,404	16,344,595

(単位:円)

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は、最終仕入原価法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品

平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、

平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

② 無形固定資産

定額法によっている。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金

千葉県社会福祉事業共助会の実施する退職年金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

常勤職員及び一部非常勤職員について、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉職員等退職手当共済制度に加入している。

(2) 民間退職共済制度

常勤職員及び一部非常勤職員について、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令 第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令 第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しているため作成を省略している。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令 第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を社会福祉事業と一体として実施しているため作成を省略している。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ① 法人本部拠点区分
- ② けいよう拠点区分
 - ア 生活介護
 - イ 日中一時支援
- ③ 北総育成園拠点区分
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 特定相談支援
 - オ 障害児相談支援（令和6年度実績なし）
 - カ 日中一時支援（令和6年度実績なし）
- ④ ゆたか福祉苑拠点区分
 - ア 生活介護
 - イ 日中一時支援
- ⑤ のまる拠点区分
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
- ⑥ とらのこキッズ拠点区分
 - ア 児童発達支援センター
 - イ 保育所等訪問支援（令和6年度実績なし）
- ⑦ さざんかキッズ拠点区分
 - ア 児童発達支援センター
 - イ 保育所等訪問支援
- ⑧ 笹川なずな工房拠点区分
 - ア 就労継続支援B型
 - イ 就労定着支援（令和6年度実績なし）
 - ウ 生活介護
 - エ 日中一時支援
- ⑨ カメリアハウス拠点区分
 - ア 生活介護
 - イ 就労継続支援B型
 - ウ 日中一時支援
- ⑩ DD&のまのま拠点区分
 - ア 共同生活援助DD
 - イ 共同生活援助のまのま
- ⑪ グループホーム野の花拠点区分
 - ア 共同生活援助野の花
- ⑫ さざんか会相談支援拠点区分
 - ア 特定相談支援ランプ
 - イ 一般相談支援ランプ（令和6年度実績なし）
 - ウ 障害児相談支援
 - エ 特定相談支援のまる

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	16,500,000	0	0	16,500,000
建物	1,374,175,338	52,100,142	97,790,014	1,328,485,466
合計	1,390,675,338	52,100,142	97,790,014	1,344,985,466

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

建物（基本財産）	1,301,015,776円
合計	1,301,015,776円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金	461,418,000円
(1年以内返済予定額を含む)	
合計	461,418,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	2,420,887,371	1,092,401,905	1,328,485,466
小計	2,420,887,371	1,092,401,905	1,328,485,466
その他の固定資産			
建物	142,131,419	122,299,195	19,832,224
構築物	61,440,810	32,859,761	28,581,049
機械及び装置	27,325,423	26,622,029	703,394
車輛運搬具	82,998,783	79,285,023	3,713,760
器具及び備品	130,481,481	114,128,990	16,352,491
有形リース資産	31,017,800	476,368	30,541,432
小計	475,395,716	375,671,366	99,724,350
合計	2,896,283,087	1,468,073,271	1,428,209,816

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引

リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年以内	23,679,284円
1年超	46,879,720円
計	70,559,004円

(2) 支払利息内訳

借入金利息	独立医療法人福祉医療機構	2,814,316円
	船橋市社会福祉協議会	158,507円
計		2,972,823円

(3) 基本財産-建物の増額について

のまる 設備更新工事の為 建物増額 26,050,071円

(4) 資産の移動について

令和6年5月31日とらのこキッズで所有していた財産 器具及び備品2円をゆたか福祉苑に移管した。